

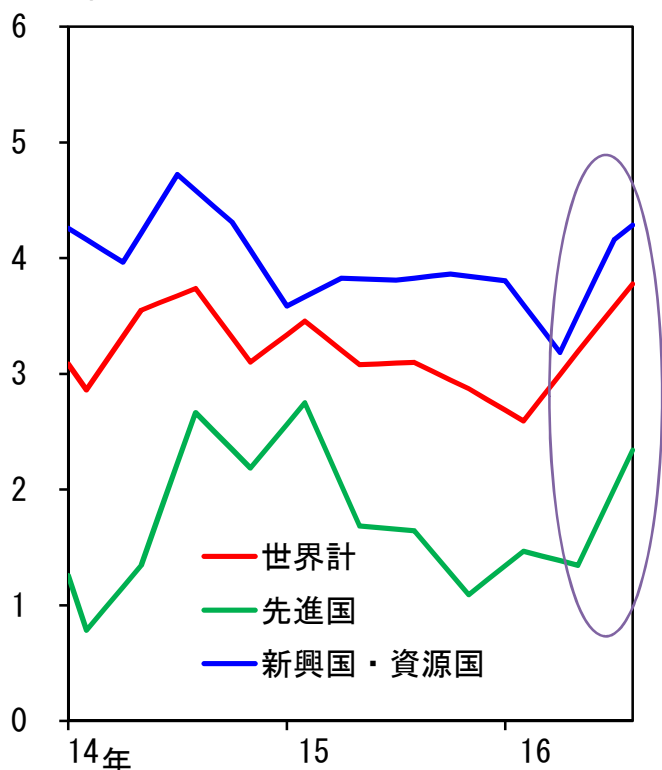
黒田議員提出資料

平成 2 9 年 2 月 1 5 日

経済・物価情勢と見通し (1)

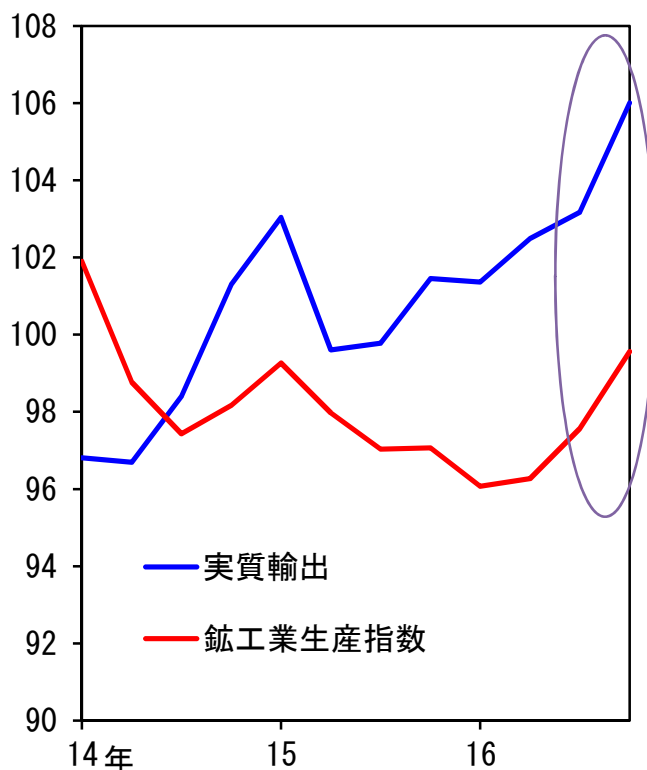
(1) 世界経済の成長率

(季節調整済、前期比年率、%)



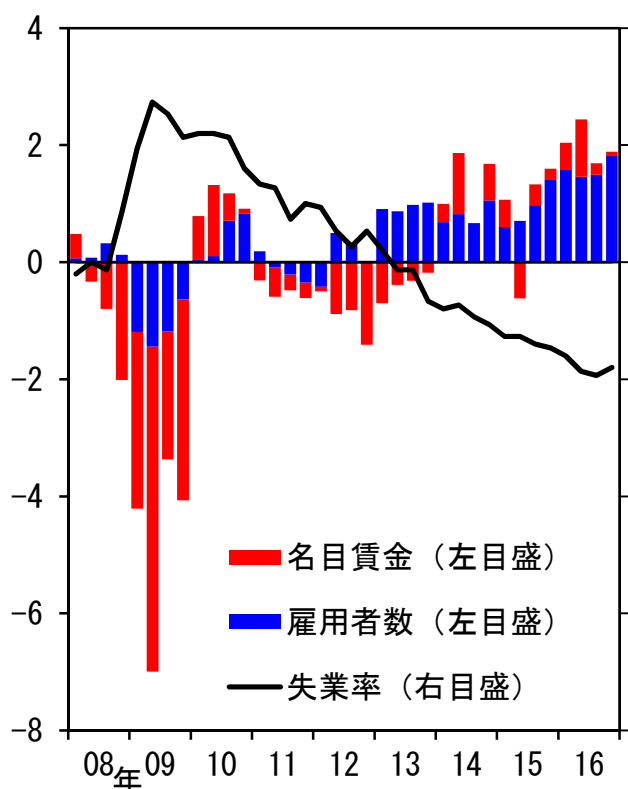
(2) 輸出と生産

(季節調整済、2010年=100)



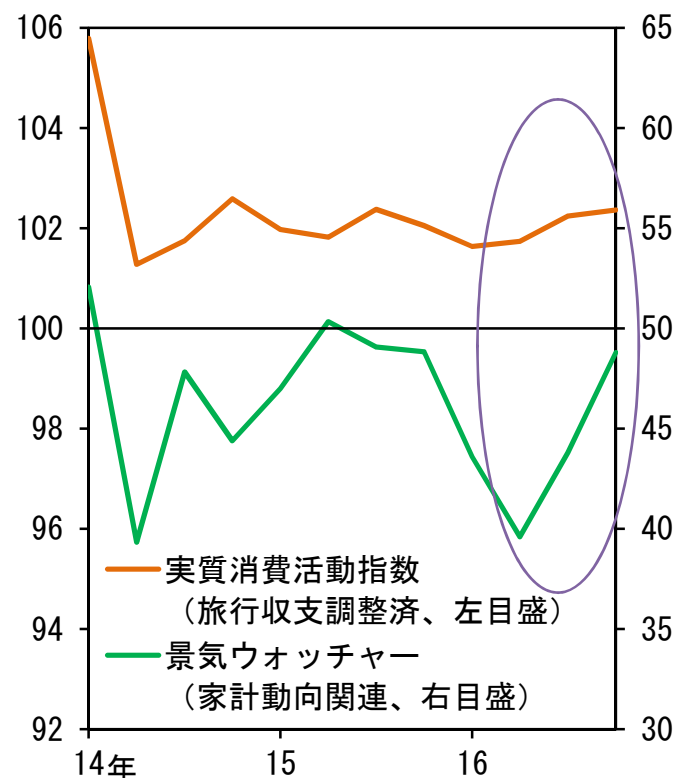
(3) 失業率・雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(4) 消費動向

(季節調整済、2010年=100) (季節調整済、DI)

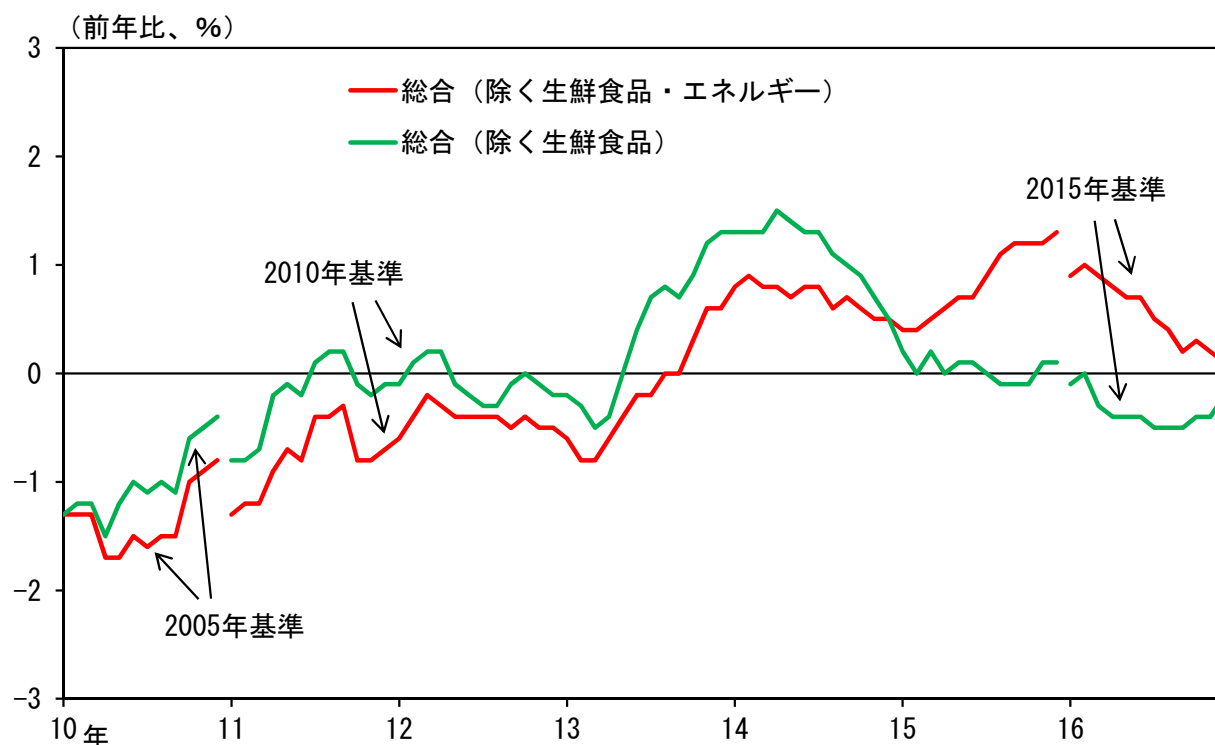


(注) (3) の雇用者数、名目賃金は次のように組替え。第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) IMF、各国統計局、経済産業省、総務省、厚生労働省、内閣府、日本銀行

経済・物価情勢と見通し（2）

（1）消費者物価指数



（2）展望レポート（2017年1月）の政策委員見通しの中央値

▽ 政策委員見通しの中央値（対前年度比、%）

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+1.4	-0.2
(10月の見通し)	+1.0	-0.1
2017年度	+1.5	+1.5
(10月の見通し)	+1.3	+1.5
2018年度	+1.1	+1.7
(10月の見通し)	+0.9	+1.7

※ 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比が、2%程度に達する時期は、見通し期間の終盤（2018年度頃）になる可能性が高い。

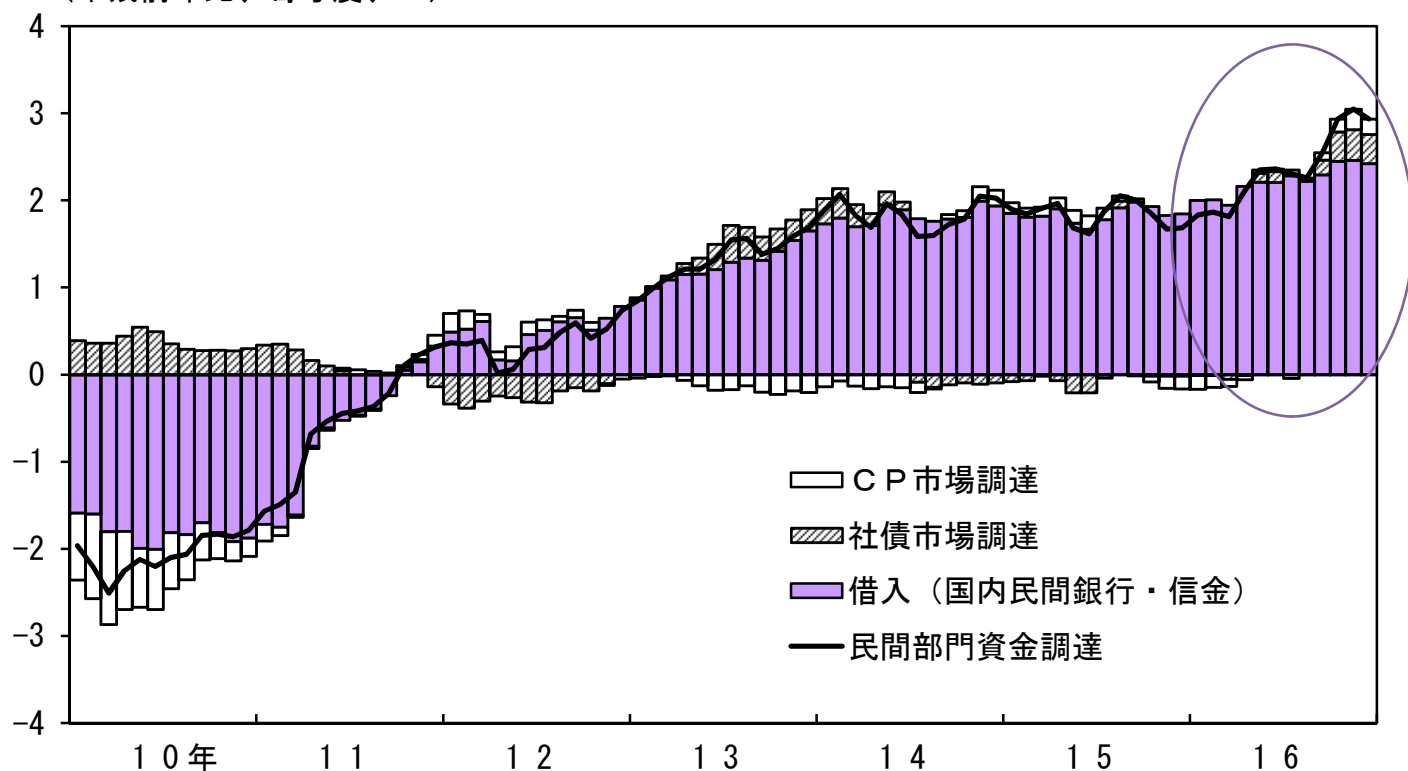
(注) (1)の消費者物価指数（除く生鮮食品・エネルギー）は、日本銀行調査統計局算出。
2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

(資料) 総務省、日本銀行

国内の金融環境

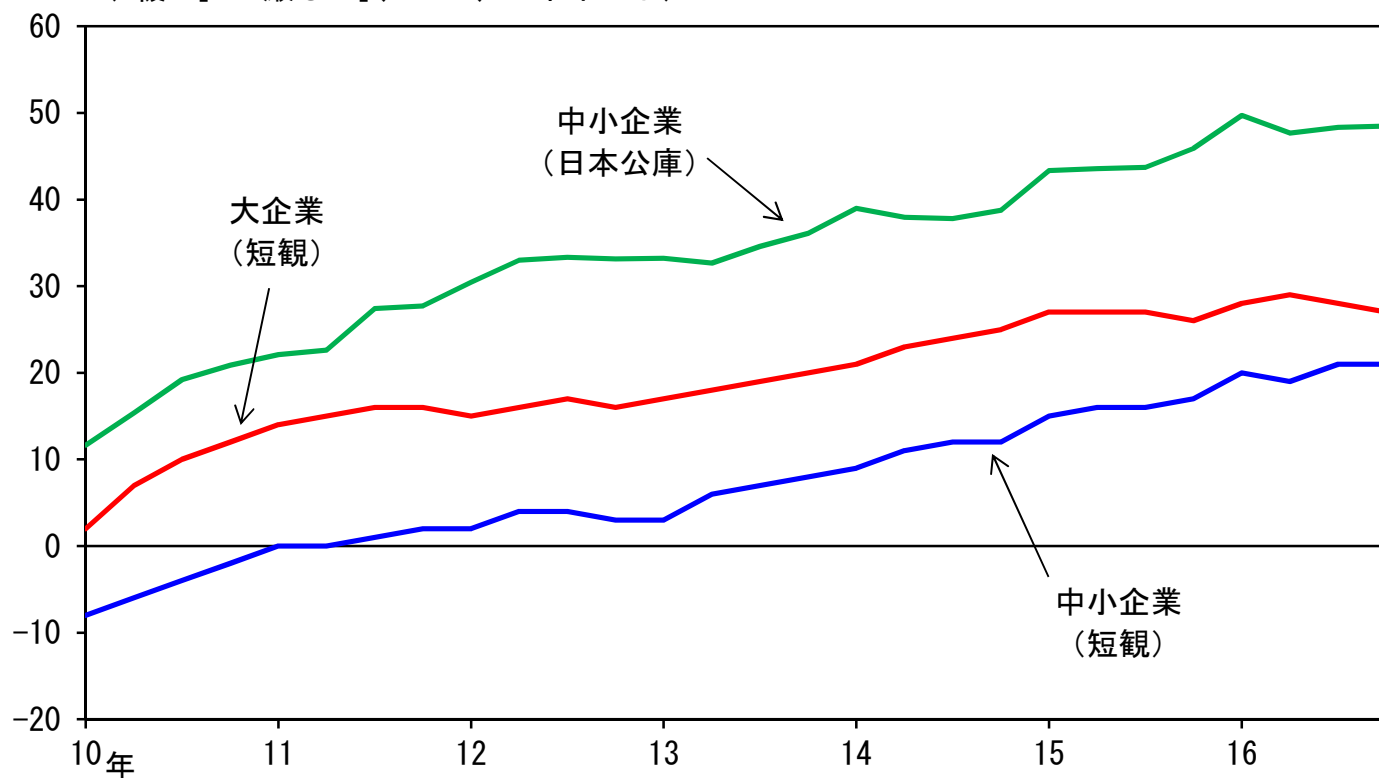
(1) 民間部門資金調達の推移

(平残前年比、寄与度、%)



(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

(「緩い」-「厳しい」、D.I.、%ポイント)



(注) 国内民間銀行の借入は特殊要因 (為替要因等) 調整後。
(資料) 証券保管振替機構、アイ・エヌ情報センター、日本政策金融公庫、日本銀行

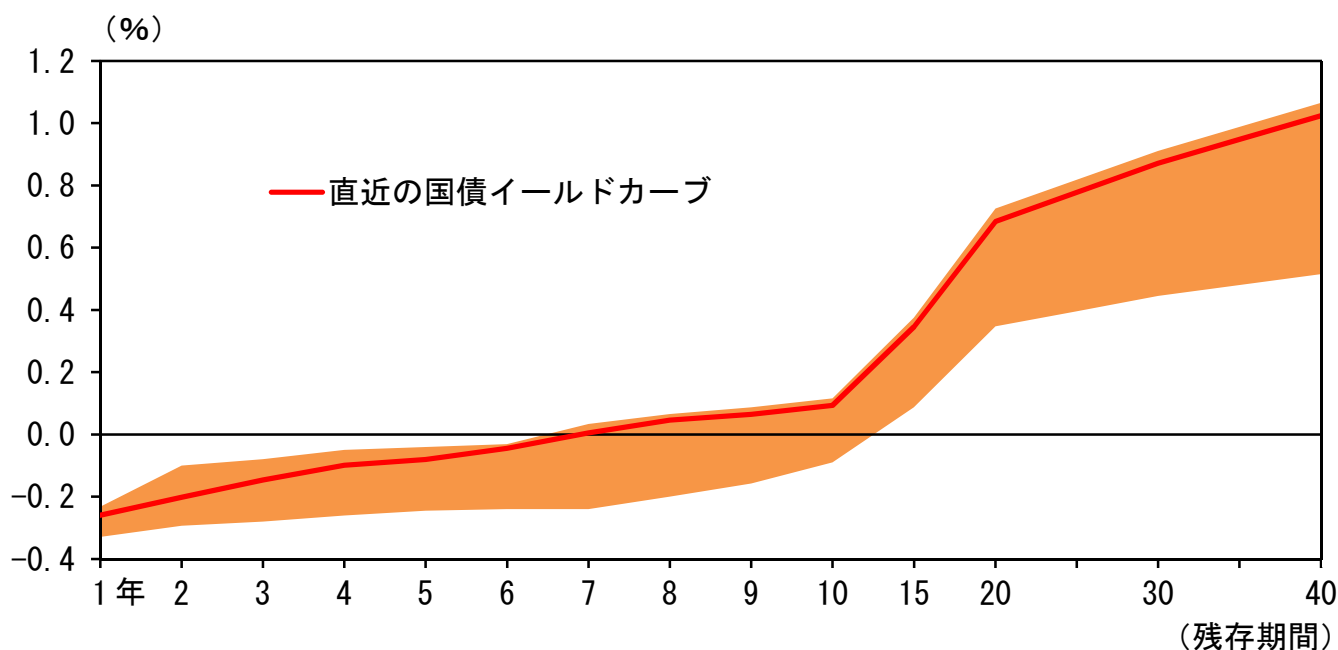
長短金利操作付き量的・質的金融緩和

(1) 金融市場調節方針

- ・ 短期政策金利 : 「▲0.1%」
- ・ 長期金利操作目標 : 10年物国債金利で「ゼロ%程度」

—— 長期国債の買入れ額は、金利操作方針を実現するよう運営
(概ね現状程度の買入れペース<保有残高の増加額年間約80兆円>をめど)

(2) 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入以降のイールドカーブの変動幅



(3) 運営方針

- ・ 経済・物価・金融情勢を踏まえて、2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するために最も適切と考えられるイールドカーブの形成を促す。

(注) (2) は、終値ベース。
(資料) Bloomberg